



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

コード番号 **9532**

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 **取締役社長**

氏名 **芝野 博文**

問合せ先責任者 役職名 **経理部長**

氏名 **亀井 信吾**

上場取引所 **東 大 名**

本社所在都道府県 **大阪府**

TEL (06) 6205 - 4537

中間決算取締役会開催日 **平成 17 年 10 月 31 日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	453,654	7.2	36,448	42.0	40,434	32.3
16 年 9 月中間期	423,000	0.5	25,675	20.0	30,560	5.4
17 年 3 月期	975,340		95,992		97,480	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	24,696	167.2	11.08		-	
16 年 9 月中間期	9,244	37.4	4.14		-	
17 年 3 月期	50,683		22.69		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1,323 百万円 16 年 9 月中間期 188 百万円 17 年 3 月期 302 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 2,228,399,110 株 16 年 9 月中間期 2,230,488,578 株 17 年 3 月期 2,229,976,855 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,256,009	561,296	44.7	251.92
16 年 9 月中間期	1,169,197	490,515	42.0	219.95
17 年 3 月期	1,217,463	530,862	43.6	238.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 2,228,111,074 株 16 年 9 月中間期 2,230,139,954 株 17 年 3 月期 2,228,726,812 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	35,297	96,957	35,887	18,543
16 年 9 月中間期	23,892	28,792	3,351	15,412
17 年 3 月期	116,902	65,679	23,912	44,279

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 120 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,005,000	100,000	59,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 44 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

平成17年10月31日

平成18年3月期(第188期)中間連結決算概要
〔平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日〕

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループ（連結子会社120社[5社増、3社減]、持分法適用関連会社4社[2社増]）は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス

当社および子会社名張近鉄ガス(株)などは、ガスの製造、供給および販売を行っています。

LPG・電力・その他エネルギー

子会社(株)リキッドガス、子会社日商LPガス(株)などはLPGの販売を行っています。当社および子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)、子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力の卸販売を行っています。当社および子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、地域冷暖房事業を行っています。

なお、日商LPガス(株)については、株式を一部売却したことにより、議決権所有割合が減少しています。

器具及びガス工事

当社および子会社エネテック京都(株)、子会社大阪ガス住宅設備(株)、子会社(株)ハーツなどはガス機器、住宅設備機器を販売しています。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っています。また、子会社(株)きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事および外管工事を行っています。

不動産

子会社(株)アーバネックス、子会社(株)オージーキャピタルなどは、当社などに対して不動産の賃貸及び管理などの事業を行っています。

その他

子会社(株)キンレイ[証券コード2661]は、外食レストランチェーンなどの外食事業および冷凍食品の製造・販売を行っています。なお、当社および子会社(株)オージーキャピタルが株式を譲渡したことにより、(株)キンレイは、平成17年10月28日付で当社の子会社ではなくなりましたが、当中間期におきましては連結子会社に含まれています。

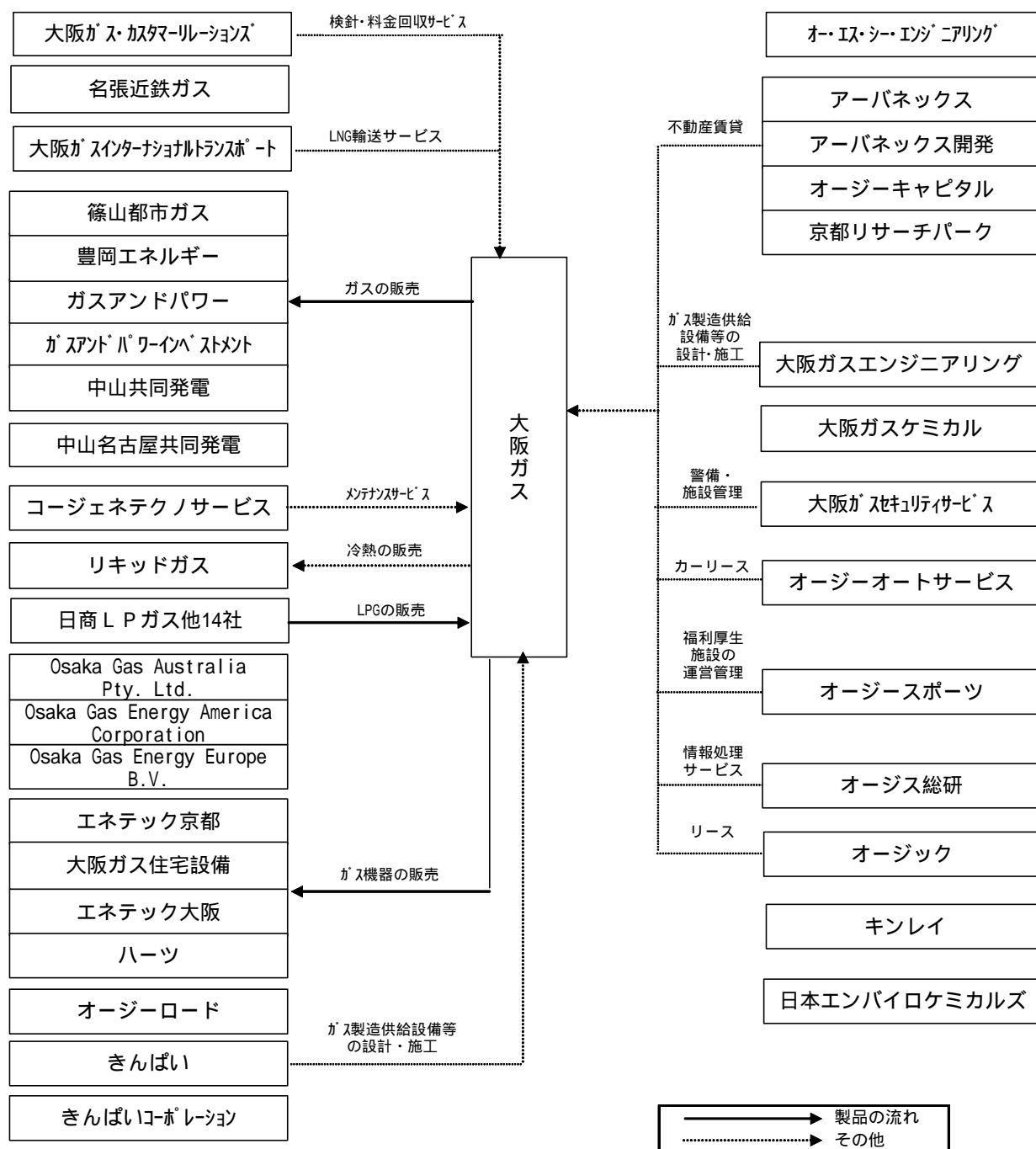
子会社(株)オージス総研などは、当社などにコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、および、化成品の販売を行っています。

また、エンジニアリング、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、自動車及び事務用機器等のリースなどを行う子会社も含んでいます。

なお、子会社日本エンバイロケミカルズ(株)他2社は、平成17年4月1日に当社および大阪ガスケミカル(株)が株式を取得したことにより、当中間期より連結子会社となりました。

主な連結子会社 事業系統図



新規連結子会社 5社

- ・大阪ガスサミットリソーシズ(株)
- ・日本エンバイロケミカルズ(株)
- ・Davao Central Chemical Corporation
- ・(株)きんぱいハウゼック
- ・ミナベ化工(株)

新規持分法適用関連会社 2社

- ・出光スノーレ石油開発(株)
- ・Bizkaia Energia,S.L.

連結除外子会社 3社

- ・(株)ドナック
- ・太陽化成(株)
- ・(株)三重ガスターミナル

主な連結子会社（平成17年9月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)	大阪市西区	50	・ガスメーターの検針業務 ・ガス料金に関する事務管理業務	100	
	篠山都市ガス(株)	兵庫県篠山市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	66.7	
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県豊岡市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	100	
	名張近鉄ガス(株)	三重県名張市	100	・都市ガス・簡易ガス・プロパンガス・オートガス・ガス機器の販売 および配管工事の設計・施工	85	一部はLPG・電力・ その他エネルギー セグメントに計上
LPG・ 電力・ その他 エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	㈱ガスアンドパワーインベ ストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資 ・地域冷暖房事業	100	
	㈱コージェネテクノサービ ス	大阪市西区	400	・コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託 ・電力および冷温熱の受託加工	56	
	㈱リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	中山共同発電(株)	大阪市大正区	300	・電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電(株)	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	95	
	日商LPGガス(株)	東京都港区	1,726	・LPGの輸入および販売	52.5	平成17年8月30 日一部売却により 所有割合変更
	日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	AS157百万	・原油、天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発、生産および販売	100	
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	US\$1	・米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100	
	Osaka Gas Energy Europe B.V.	オランダ	76百万ユーロ	・欧州におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100	
	他49社					
器具 及び ガス 工事	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設 計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市西区	450	・システムキッチン、システムバス等の住宅設備機器の卸販売 ・新築住宅の販売事業 ・リフォーム事業	100	
	㈱エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設 計、施工、運転、保全ならびに販売	100	
	㈱オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売	100	
	㈱ハーツ	大阪府堺市	85	・ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	
	㈱きんばい	大阪市西成区	300	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
	㈱きんばいコーポレーション	大阪市西成区	112	・きんばいグループの経営管理・人事・経理・総務業務	100	
	他11社					
不動 産	オー・エス・シー・エンジニア リング(株)	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	㈱アーバネックス	大阪市東成区	1,570	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	㈱アーバネックス開発	大阪市東成区	500	・不動産の管理、運営、賃貸	100	
	㈱オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
	他4社					

その他	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	2,500	・化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	オージーオートサービス(株)	大阪市此花区	100	・自動車のリース、整備、販売 ・損害保険代理店業	100	
	株オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	株オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	株オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
	株キンレイ	大阪市中央区	966	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	証券コード 2661 平成 17 年 10 月 28 日売却
	日本エンバイロケミカルズ(株)	大阪市中央区	2,055	・活性炭の製造販売 ・木材保護塗料・防蟻剤の製造販売 ・工業用保存剤の製造販売	100	
他 19 社						

持分法適用関連会社（平成 17 年 9 月末）

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
出光スノーレ石油開発(株)	東京都港区	15,120	・石油及び天然ガスの調査・開発・生産・販売およびこれらに関連する事業 に対する投資	49.5	
大阪臨海熱供給(株)	大阪市此花区	1,000	・熱供給事業法に基づく熱供給事業およびそれに附帯する事業	40	
株ユニバースガスアンドオイル	東京都品川区	9,443	・インドネシア共和国における石油、天然ガス、その他の炭化水素の探鉱、 開発および採取等	33.4	
Bizkaia Energia,S.L.	スペイン	3千1百	・電気供給事業	50	

(注記) 当社は、住友商事(株)と石油・ガス開発事業分野における協力関係を構築し、平成 17 年 10 月 25 日、大阪ガスサミットリソース(株) (持株比率 当社 70%、住友商事(株)子会社のペトロサミット・インベストメント(株) 30%) に、保有する出光スノーレ石油開発(株)の株式 149,660 株(持株比率 49.5%) を譲渡しました。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本経済は、設備投資が堅調に推移し、生産が上向くなど、踊り場を脱する兆しが見えてきました。しかし、原油や素材価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念は強く、先行きについては、楽観は許されない状況です。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要です。当社は、本年10月に創業100年という節目の年を迎えるにあたり、近年の経営環境も踏まえ、本年1月、グループ経営理念「価値創造の経営 - 創業新世紀を迎えるにあたって - 」をとりまとめました。当社グループは、このグループ経営理念に基づいて、「Design Your Energy 夢ある明日(あした)を」のスローガンの下、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めていきます。

同時に、平成17年度は中期3ヵ年経営計画「イノベーション100」の最終年度であり、エネルギービジネス、都市ビジネス（非エネルギービジネス）とも総力を挙げて計画達成に取り組んでいきます。

(2) 対処すべき課題

エネルギービジネスにおいては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していきます。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていきます。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただき易い料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めます。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、ミストサウナ機能付き商品も加えてラインアップを充実させた浴室暖房乾燥機、ファンヒーター、ガラストップコンロなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組みます。また、当社社会との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えます。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めます。また、ガスヒートポンプ式空調「ガスヒーボン」や天然ガス自動車などの普及を促進します。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めます。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確な業務処理を行います。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を継続します。また、お客さま先の設備についても、改修を的確に実施し

ていただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指しています。既に事業を開始している電力卸供給事業（IPP）の維持拡大を図るとともに、昨年11月に建設計画を決定した泉北天然ガス発電所（仮称）の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、電力小売事業を推進します。

また、LPG事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ります。

非エネルギービジネス（都市ビジネス）においては、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に、事業を展開し、連結利益の拡大を追求します。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ります。

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していきます。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めます。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組みます。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注ぎます。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献します。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していきます。さらに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていきます。

（3）配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当中間期は1株につき3.5円（1株につき0.5円の創業100年記念配当を含む）とします。また、年間配当については1株につき7円（中間配当金を含む）としたいと考えています。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

(4) コーポレート・ガバナンス

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をとともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念とし、経営環境の変化に対する迅速な対応、企業競争力の強化、健全性・透明性の確保を実現するために、経営体制の整備を推し進めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期しています。

当社は、監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。平成15年6月以降、代表取締役からの独立性の高い社外監査役を半数とする体制により、業務執行の適法性を監査しています。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っています。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されています。

内部統制システムの整備状況

内部監査部門としては監査部を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っています。

平成15年4月には組織改革を実施し、経営体質の強化に向けて、事業部門について組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行いました。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社の役員・従業員はもとより子会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守を徹底しています。平成15年には、社外の有識者も加わったコンプライアンス委員会を設置するとともに、従来は基本組織内部の組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部とし、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は園木宏(継続監査年数3年)、大橋弘美(同1年) および北本敏(同4年) であり、あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補11名です。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

売上高については、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度によりガス料金が前年同期に比べ高めに推移したこと、さらに連結子会社の事業拡大などにより、前年同期に比べ306億円増(+7.2%)の4,536億円となりました。また、営業利益は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は増加しましたが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進し、供給販売費及び一般管理費の削減を図った結果、前年同期に比べ107億円増(+42.0%)の364億円となりました。経常利益については、前年同期に比べ98億円増(+32.3%)の404億円となりました。また、中間純利益は、前年同期に減損会計による特別損失があったことにより、前年同期に比べ154億円増(+167.2%)の246億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前中間期比較		当社単独の業績(b)	連単倍率(a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	4,536	306	107.2	3,288	1.38
売上原価	2,590	306	113.4	1,752	
供給販売費及び一般管理費	1,581	107	93.6	1,278	
営業利益	364	107	142.0	258	1.41
経常利益	404	98	132.3	305	1.32
中間純利益	246	154	267.2	194	1.27

セグメント別概況

ガス

売上高は、新規需要開発によるガス販売量の増加や、原料費調整制度によりガス料金が前年同期に比べて高めに推移したことなどから、前年同期に比べて135億円増(+5.5%)の2,614億円となりました。営業利益は原料価格が大幅に上昇したものの、経営全般にわたる継続的なコストダウンを推進したことなどにより、前年同期に比べて110億円増(+128.2%)の195億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前年同期に比べ76億円増(+10.9%)の775億円となりました。一方、費用については、事業の拡大や原料価格の上昇などにより増加しました。その結果、営業利益は前年同期に比べ10億円減(-15.1%)の59億円となりました。

器具及びガス工事

売上高は、前年同期に比べ11億円増(+1.8%)の654億円となりました。営業利益は、売上の増加とコストダウンを推進したことなどにより、前年同期に比べ13億円増(+42.0%)の46億円となりました。

不動産

売上高は、新規物件の増加などにより、前年同期に比べて9億円増(+8.5%)の127億円、営業利益は前年同期ほぼ横ばい(+2.0%)の36億円となりました。

その他

売上高は、連結子会社数が増えたことなどにより、前年同期に比べ124億円増(+22.4%)の680億円となりました。営業利益は事業拡大に伴う初期費用の増加などにより、前年同期に比べ2億円減(-10.7%)の21億円となりました。

(単位：億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	消去又は 全社	連結
売上高	+5.5% 2,614 [+135]	+10.9% 775 [+76]	+1.8% 654 [+11]	+8.5% 127 [+9]	+22.4% 680 [+124]	(315) [50]	+7.2% 4,536 [+306]
営業利益	+128.2% 195 [+110]	15.1% 59 [10]	+42.0% 46 [+13]	+2.0% 36 [+0]	10.7% 21 [2]	4 [3]	+42.0% 364 [+107]

左肩の%は、対前中間期増減率 []は、対前中間期増減値

上記の増減は、20ページの「6 セグメント情報」の注 に基づく組替後の前中間期実績と対比して算定

(2) 中間配当

中間配当については、1株につき3.5円(1株につき0.5円の創業100年記念配当を含む)とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

売上高については、ガス販売量の増加や既存連結子会社の増収などにより、前期に比べ3.0%増の10,050億円となる見通しです。営業利益については、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていくことなどにより、前期に比べ8.3%増の1,040億円、経常利益は、前期に比べ2.6%増の1,000億円、また当期純利益は、前期に減損会計による特別損失があったことにより、前期に比べ16.4%増の590億円となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間1円の創業100年記念配当を含めて、年間7円(中間配当金を含む)の配当を目指します。

	平成18年3月期見通し	対前期実績増減率
売上高	10,050億円	+3.0%
営業利益	1,040億円	+8.3%
経常利益	1,000億円	+2.6%
当期純利益	590億円	+16.4%
配当	1株につき年間1円の創業100年記念配当を含めて、 年間7円(中間配当金を含む)の配当を目指します。	

【想定原油価格：54\$/bbl、想定為替レート：110円/\$】

株主付加価値(SVA)	350億円
一株当たり当期純利益(EPS)	26.44円
株主資本当期純利益率(ROE)	10.8%
総資産当期純利益率(ROA)	4.6%

4 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュフローの概況

当中間期において、営業活動によるキャッシュフローは、営業利益が増加したことなどにより、前年同期に比べて114億円増の352億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、子会社・関連会社株式等の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて681億円支出増の969億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、コマーシャルペーパーや社債を発行したことなどにより、前年同期に比べて325億円増の358億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末残高よりも31億円増の185億円となりました。

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	352億円	238億円	+114億円
投資活動によるキャッシュフロー	969億円	287億円	681億円
財務活動によるキャッシュフロー	358億円	33億円	+325億円
現金及び現金同等物の増減額	257億円	15億円	241億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	185億円	154億円	+31億円
有利子負債の中間期末残高	4,941億円	4,685億円	+256億円

フリーキャッシュフロー(*) 15億円 [前中間期: 52億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(2) キャッシュフロー指標群

	当中間期末	前中間期末
株主資本比率	44.7%	42.0%
時価ベースの株主資本比率	70.4%	57.2%

(3) 通期の見通し

設備投資は、年間1,061億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは552億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、前期末に比べ799億円増加し、5,285億円となる見込みです。

参考 設備投資計画

平成18年3月期 (見通し)	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期計画内容
1,061億円	655億円	輸送幹線・本支管敷設、発電設備など

5 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月末)	前連結会計年度末 (平成17年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月末)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	1,030,595	962,392	68,203	970,067
有 形 固 定 資 産	765,303	766,823	1,520	779,521
製 造 設 備	107,771	111,771	4,000	114,494
供 給 設 備	345,288	355,278	9,990	360,620
業 務 設 備	67,052	68,047	995	75,428
そ の 他 の 設 備	208,063	202,937	5,126	200,316
休 止 設 備	1,532	1,532	0	1,532
建 設 仮 勘 定	35,594	27,256	8,338	27,129
無 形 固 定 資 産	31,393	27,879	3,514	28,435
連 結 調 整 勘 定	11,098	8,873	2,225	10,085
そ の 他	20,294	19,006	1,288	18,350
投 資 そ の 他 の 資 産	233,898	167,688	66,210	162,110
投 資 有 価 証 券	161,264	102,450	58,814	93,212
繰 延 税 金 資 産	6,221	14,439	8,218	24,044
そ の 他	68,323	53,455	14,868	47,472
貸 倒 引 当 金	1,910	2,657	747	2,619
流 動 資 産	225,351	255,030	29,679	199,101
現 金 及 び 預 金	22,743	48,512	25,769	19,690
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	92,744	114,045	21,301	86,316
た な 卸 資 産	53,495	40,785	12,710	45,318
繰 延 税 金 資 産	11,202	15,347	4,145	12,574
そ の 他	45,879	37,098	8,781	35,913
貸 倒 引 当 金	715	759	44	710
繰 延 資 産	62	40	22	28
社 債 発 行 差 金	62	40	22	28
資 産 合 計	1,256,009	1,217,463	38,546	1,169,197

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月末)	前連結会計年度末 (平成17年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月末)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	451,754	414,712	37,042	406,966
社 債	224,080	204,080	20,000	184,080
長 期 借 入 金	183,312	163,185	20,127	159,533
再評価に係る繰延税金負債	55	55	0	55
退職給付引当金	14,662	18,343	3,681	41,554
カ`スホルタ`-修繕引当金	1,700	1,610	90	1,517
そ の 他	27,943	27,437	506	20,224
流 動 負 債	232,315	261,826	29,511	262,092
1年以内に期限到来の固定負債	21,546	58,214	36,668	67,935
支払手形及び買掛金	36,528	43,826	7,298	33,106
短 期 借 入 金	28,840	26,564	2,276	21,161
未 払 法 人 税 等	12,773	25,815	13,042	9,467
そ の 他	132,626	107,405	25,221	130,421
負 債 合 計	684,070	676,538	7,532	669,058
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	10,642	10,062	580	9,622
少 数 株 主 持 分 合 計	10,642	10,062	580	9,622
(資 本 の 部)				
資 本 金	132,166	132,166	0	132,166
資 本 剰 余 金	19,511	19,497	14	19,483
利 益 剰 余 金	362,293	384,350	22,057	349,601
土 地 再 評 価 差 額 金	81	81	0	81
その他有価証券評価差額金	45,888	33,677	12,211	28,567
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,657	3,145	512	2,213
自 己 株 式	2,302	42,056	39,754	41,597
資 本 合 計	561,296	530,862	30,434	490,515
負債・少数株主持分・資本合計	1,256,009	1,217,463	38,546	1,169,197

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	増 減	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)
売 上 高	453,654	423,000	30,654	975,340
売 上 原 価	259,025	228,376	30,649	534,043
売 上 総 利 益	194,628	194,624	4	441,297
供給販売費及び一般管理費	158,180	168,948	10,768	345,304
営 業 利 益	36,448	25,675	10,773	95,992
営 業 外 収 益	8,396	9,080	684	12,487
受 取 利 息	248	115	133	249
受 取 配 当 金	988	606	382	893
投資有価証券売却益	4,101	5,396	1,295	5,965
持分法による投資利益	1,323		1,323	
雑 収 入	1,735	2,960	1,225	5,378
営 業 外 費 用	4,410	4,195	215	10,998
支 払 利 息	3,310	3,105	205	6,040
雑 支 出	1,100	1,089	11	4,958
経 常 利 益	40,434	30,560	9,874	97,480
特 別 利 益	1,515		1,515	1,183
固 定 資 産 売 却 益	488		488	1,183
子 会 社 株 式 売 却 益	1,026		1,026	
特 別 損 失		13,910	13,910	14,759
固 定 資 産 圧 縮 損				849
固 定 資 産 減 損 損 失		13,910	13,910	13,910
税金等調整前中間(当期)純利益	41,949	16,650	25,299	83,904
法人税、住民税及び事業税	8,541	5,677	2,864	26,026
法 人 税 等 調 整 額	8,600	1,439	7,161	6,452
少 数 株 主 利 益	111	289	178	742
中 間 (当 期) 純 利 益	24,696	9,244	15,452	50,683

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	増 減	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,497	19,482	15	19,482
資 本 剰 余 金 増 加 高	13	0	13	15
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,511	19,483	28	19,497
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	384,350	346,558	37,792	346,558
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,696	9,820	14,876	51,259
中 間 (当 期) 純 利 益	24,696	9,244	15,452	50,683
新 規 連 結 等 に よ る 増 加 高		576	576	576
利 益 剰 余 金 減 少 高	46,753	6,777	39,976	13,468
配 当 金	6,686	6,692	6	13,382
取 締 役 賞 与 金	86	85	1	85
自 己 株 式 消 却	39,978		39,978	
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高	1		1	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	362,293	349,601	12,692	384,350

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	増 減	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	41,949	16,650	25,299	83,904
減価償却費	42,047	43,533	1,486	86,858
固定資産減損損失		13,910	13,910	13,910
退職給付引当金の増減()額	4,098		4,098	24,596
前払年金費用の増()減額	1,830	8,208	6,378	12,217
受取利息及び受取配当金	1,236	722	514	1,143
支払利息	3,310	3,105	205	6,040
投資有価証券売却益	4,101	5,396	1,295	5,965
有形固定資産除却損				2,405
売上債権の増()減額	26,845	23,389	3,456	4,340
たな卸資産の増()減額	9,514	13,114	3,600	8,583
仕入債務の増減()額	9,472	4,019	5,453	6,700
未払費用の増減()額	18,545	20,375	1,830	2,361
その他の	7,607	1,910	9,517	11,309
小 計	57,746	50,660	7,086	151,922
利息及び配当金の受取額	1,171	903	268	1,336
利息の支払額	2,723	2,431	292	6,054
法人税等の支払額	20,898	25,241	4,343	30,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,297	23,892	11,405	116,902
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出	49,848	31,867	17,981	63,838
投資有価証券の取得による支出				1,583
投資有価証券の売却による収入	5,444	7,487	2,043	8,584
子会社・関連会社株式等の取得による支出	37,392	5,337	32,055	6,995
子会社・関連会社株式の売却による収入	2,738		2,738	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,299		10,299	
長期貸付金の貸付による支出	5,882		5,882	
その他の	1,717	923	2,640	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,957	28,792	68,165	65,679
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		3,073	3,073	2,329
コマーシャル・ペーパーの純増減()額	40,000	10,000	30,000	26,000
長期借入れによる収入	28,950	12,850	16,100	27,589
長期借入金の返済による支出	11,552	9,457	2,095	33,676
社債の発行による収入	19,976		19,976	19,986
社債の償還による支出	35,000		35,000	
配当金の支払額	6,660	6,665	5	13,340
少数株主への配当金の支払額	106	111	5	165
その他の	280	191	471	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,887	3,351	32,536	23,912
.現金及び現金同等物に係る換算差額	54	13	67	5
.現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	25,719	1,562	24,157	27,303
.現金及び現金同等物の期首残高	44,279	15,743	28,536	15,743
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,312	1,312	1,312
.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	16	80	64	80
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,543	15,412	3,131	44,279

b . ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a . ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

b . ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格等に関するスワップおよびオプション	原料等購入代金

c . ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていません。

d . ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び期間

連結調整勘定は、計上後 20 年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することにしております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	1,780,668 百万円	1,736,680 百万円
3.担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	60,340 百万円	60,355 百万円
4.偶発債務	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
保証債務	2,304 百万円	2,442 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	23,204	58,931
5.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
現金及び預金勘定	22,743 百万円	19,690 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,200	4,277
現金及び現金同等物	18,543	15,412

6.重要な後発事象

当社グループと㈱キンレイの企業価値向上の観点から、当社および子会社㈱オージーキャピタル(持株比率100%)は、その所有する㈱キンレイ(持株比率74.8%)の全株式をキャス・キャピタル・ホールディングス・ワン㈱に譲渡致しました。

- ・譲渡株式数 7,257,000 株
- ・売却価額 11,248 百万円
- ・譲渡日 平成17年10月28日

6 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	L P G・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	255,516	76,507	65,049	6,283	50,296	453,654	-	453,654
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,949	1,058	378	6,430	17,721	31,538	(31,538)	-
計	261,466	77,565	65,428	12,713	68,018	485,192	(31,538)	453,654
営業費用	241,880	71,584	60,747	9,078	65,877	449,167	(31,961)	417,205
営業利益	19,586	5,981	4,681	3,635	2,141	36,025	422	36,448

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	L P G・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	243,833	68,854	57,899	7,010	45,402	423,000	-	423,000
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,109	767	197	10,426	15,064	30,565	(30,565)	-
計	247,942	69,621	58,096	17,437	60,467	453,565	(30,565)	423,000
営業費用	238,848	62,602	55,679	13,537	58,012	428,679	(31,354)	397,325
営業利益	9,094	7,018	2,417	3,900	2,454	24,885	789	25,675

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	L P G・電力・ その他	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	564,678	155,424	136,434	15,614	103,188	975,340	-	975,340
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,228	1,695	377	21,504	40,061	71,866	(71,866)	-
計	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	1,047,206	(71,866)	975,340
営業費用	509,383	143,143	135,851	29,463	134,859	952,702	(73,354)	879,348
営業利益	63,523	13,976	959	7,655	8,389	94,503	1,488	95,992

(注)

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産賃貸及び管理等
その他	冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

事業区分の構成会社及び営業費用の配賦方法の変更

平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営 創業新世紀を迎えるにあたって」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編（グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合）を実施したため、事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管しています。また、この事業区分の変更にあわせて、各事業の直接費用として配賦している営業費用（主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費）の配賦方法を、ガス事業会計規則の改正内容に基づき変更しています。

19ページの前中間連結会計期間の売上高は、上記の変更を適用した場合、「ガス」が増減無し、「LPG・電力・その他エネルギー」が343百万円増加、「器具及びガス工事」が6,201百万円増加、「不動産」が5,721百万円減少、「その他」が4,885百万円減少することになります。同様に、前中間連結会計期間の営業利益は、「ガス」が510百万円減少、「LPG・電力・その他エネルギー」が24百万円増加、「器具及びガス工事」が879百万円増加、「不動産」が337百万円減少、「その他」が56百万円減少することになります。

(2)所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略しています。

(3)海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

7 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月末)			前連結会計年度末 (平成17年3月末)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月末)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1. 株式	21,514	94,804	73,289	21,703	75,480	53,777	21,047	66,747	45,700
2. 債券									
国債・地方債等	10	9	0	0	0	0	30	30	0
その他	100	100	0	50	50	0			
合計	21,624	94,914	73,289	21,754	75,531	53,777	21,077	66,778	45,700

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,711	17,447	17,923

8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。